

【シンポジウム】東アジア安全保障の現状と展望

日印関係とインド太平洋戦略

林 賢 参

Ⅰ はじめに

冷戦期の米ソ二極対立の国際構造において、日本とインドの関係発展は極めて限られた。ポスト冷戦期に入ると、インドは従来国有企業を中心とする閉鎖的な経済政策を放棄して市場経済を目指す一連の構造改革を断行した。インド政府は、経済高度成長を成し遂げたアジア太平洋地域に軸足をシフトするため、「ルック・イースト」(Look East)政策を採用し、日本を経済発展のパートナーとして関係を発展しようと躍起になった。それにより、日印関係は徐々に発展してきたものの、インドが1998年に核実験を強行したことで、日本は反発を強めて日印関係を一時停滞させた。とはいえ、日印両国は、2000年8月森喜朗首相の訪印がきっかけとなり、「グローバル・パートナーシップ」の構築から現在の「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」にいたるまでの「日印新時代」の幕開けを迎えたのである。

2015年12月11～13日、日印の首相毎年相互訪問の一環としてインドを訪問した安倍晋三首相は、インドのモディ(Narendra Modi)首相と会談し、「インド太平洋地域と世界の平和と繁栄のための協働」を謳う共同声明を発した。その中で、安倍とモディは、「インド太平洋地域および更に広範な地域において、平和的で開かれ、公正で、安定した、規則に基づく秩序を実現するための断固としたコミットメントを」表明した⁽¹⁾。そして、安倍は2016年8月、ケニヤで開催された第6回アフリカ開発会議(TICAD VI)の基調演説で、日本が「太平洋とインド洋、アジアとアフリカの交わりを、力や威圧と無縁で、自由と、法の支配、市場経済を重んじる場」として育てる責任を負うことを明言し⁽²⁾、そのために、海洋安全保障協力やインフラ整備などを包含する外交方針として「自由で開かれたインド太平洋戦略」(Free and Open Indo-Pacific Strategy、以下はインド太平洋戦略と略す)を打ち出した。また、トランプ(Donald Trump)

米大統領は2017年11月、就任後初めてのアジア歴訪で「インド太平洋」(Indo-Pacific)という用語を頻繁に使い、日米が主導してインド太平洋戦略の推進を安倍首相に明言した⁽³⁾。その後、米国防総省が「米太平洋軍司令部」(US Pacific Command, PACOM)を「インド太平洋軍司令部」(Indo-Pacific Command, Indo-PACOM)に改称し、インド太平洋地域における中国の軍事的プレゼンスの拡大をにらむものと思われる。それにより、インド太平洋という新しい地政学的な概念が世界中の耳目を集めている。

本稿は、台頭する中国を背景に日印関係の緊密化、特にインド太平洋地域を舞台とする経済的・安全保障的協力関係に探りを入れるものであり、以下の段取りを踏んで論じていく。第二節では、インド太平洋が重要視される要因をまとめるうえで、同地域における日印関係の緊密化をもたらす中国ファクターを明らかにしておく。そして、第三、四節では、冷戦後の日印関係が経済協力から安全保障協力にいたるまでの経緯、およびインド太平洋地域における日印協力の現状を明らかにしたい。最後の結論では、日印協力の課題あるいはその限界を示したい。

II 日印にとってのインド太平洋の意味合いと重要性

1. インド太平洋の地理的空間とその地政学的重要性

山本吉宣は、インド太平洋という戦略地政学的な概念が注目され始めた理由として、中国・インドなど新興国の台頭とそれに伴う同地域のパワー・シフトの進行、および西太平洋とインド洋をまたぐ二つの海を自由に使えるという「航行の自由」(Freedom of Navigation)が重要視されるなど五つの要因を取り上げる⁽⁴⁾。その要点を絞って言えば、インド太平洋地域が国際政治の檣舞台になっている理由は、アジア太平洋諸国に続き、インド洋に面している国々の経済的ウェイトの高まり、特に中印両国の経済的台頭に伴うインド太平洋地域におけるパワー・シフトの進行という経済的・安全保障の問題にある。経済的側面から言えば、アジア諸国の経済的勃興により、西太平洋とインド洋をつなぐ、換言すればインド太平洋のシーレーンは、世界で最も繁忙で最も戦略的意義を備えた貿易ルートとなり、その重要性を増大させた。シーレーン防衛の海洋安

全保障的側面から言うと、中国は増強する経済力と軍事力をテコに、自らの戦略地平を西太平洋からインド洋にまで拡大する姿勢を鮮明に示し、インド、日本、米国、そしてオーストラリアなどの警戒を強めている。

地理的空間から言えば、インド太平洋地域の範囲は、国の立ち位置によって異なるが、最も広く言ってみれば、太平洋全体から東シナ海、南シナ海、そして、マラッカ海峡を抜いてインド洋全体、つまりアフリカ東部までを含む広大な海域である。例えば、2017年12月18日に発表されたトランプ政権初の「国家安全保障戦略」(National Security Strategy)では、インド太平洋について、「インドの西海岸から米国の西海岸まで伸びる」地域であるという認識を示した⁽⁵⁾。また、安倍首相は、2007年8月のインド国会講演で、(西)太平洋とインド洋という「二つの海の交わり」(Confluence of the Two Seas)という表現で、インド太平洋のイメージを描いたが、2017年11月6日、訪日したトランプ大統領との共同記者会見で、インド太平洋地域は、「アジア太平洋からインド洋を経て中東・アフリカに至る」地域を含むと地理的に定義した⁽⁶⁾。そして、90年代から「ルック・イースト」政策を掲げて、日本や東南アジア諸国との関係強化に乗り出したインドは、当然ながらインド洋から西太平洋に至る地域の地理的連帯を重視し、常にインド太平洋というマップが脳裏に浮かぶだろう。

一般的な認識では、インド太平洋は、アジア太平洋諸国の経済発展を支える原油・商品など物流の大動脈、つまりシーレーンであり、その安定はアジア太平洋地域ないし世界の経済に死活的な重要性を持つと位置づけられている。インド太平洋のシーレーンには、ホルムズ海峡 (Strait of Hormuz) とマラッカ海峡 (Strait of Malacca)、そしてスダダ海峡 (Sunda Strait)、ロンボク海峡 (Lombok Strait)、という四つのチョークポイントが立ちふさがるからである。近年、巨大国中国とインドをはじめとして、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピンなど東南アジア諸国連合 (ASEAN) 加盟国の経済成長は上昇傾向にありつつ、世界経済の重心は、インド太平洋地域にシフトしていくように見えてくる。こうしたなかで、中国の経済成長と歩調を合わせて中国に向かう原油の輸入量も増大し、その85%以上がインド洋からマラッカ海峡を通過している⁽⁷⁾。これを背景に、胡錦濤・中国国家主席は2003年11月、「マラッカ・ジレンマ」(Malacca dilemma) という懸念を示し、軍事的・外交的措置を講じ始め、南シ

ナ海からマラッカ海峡などのチョークポイントを抜いてインド洋にいたるまでのシーレーン防衛に当たる拠点を作るほか、これらのチョークポイントを迂回してインド洋に面する港と中国西部を結ぶパイプラインの敷設を目指している。米国防総省の部内報告では、こうした中国の対策を「真珠の首飾り」(String of Pearls) 戦略と名付けたのである。

2. インド太平洋におけるセキュリティ・ジレンマ

急速に軍事力の拡大をし続けている中国は、米国が2008年のリーマン・ショックに襲われたことにより、米中間の力関係に巨大な消長が起きていると捉え、独断的な(Assertive) 対外姿勢を構え始めた。近年、中国はインド洋に軍事的存在感を増強し、その触手をインド周辺国に伸ばして「真珠の首飾り」戦略を徐々に具現化していく。具体的には、中国はミャンマーのシットウェ(Sittwe) 港とチャオピュー(Kyaukpyu) 港、バングラディシュのチッタゴン(Chittagong) 港、パキスタンのグワダール(Gwadar) 港、スリランカのハンバントタ(Hambantota) 港とコロombo(Colombo) 港、モルディブのマラオ(Marao) 島などの建設や整備に援助を行い、将来中国海軍の拠点を確保しようということである。インド洋に浮かぶこれらの真珠は、アフリカ・中東からのシーレーン防衛に当たる一方、インド包囲網にもなり、インドの神経をとがらせている。もちろん、日米両国も中国の「真珠の首飾り」戦略に警戒を強めて対応策の策定に追われている。したがって、皮肉にも際立った中国の軍事増強や活発な海洋進出の結果、インド太平洋に関連する国々が脅威を感じて対抗策を講じており、思わぬ「セキュリティ・ジレンマ」(security dilemma) が生じたわけである。

安倍首相の提唱で、日本、インド、アメリカ、そしてオーストラリアなど民主主義的4カ国は2007年5月25日、マニラで開催されたASEAN地域フォーラム(ASEAN Regional Forum, ARF) 会合の傍らに、中国の台頭に備えるための「四者イニシアチブ」(Quadrilateral Initiative) を非公式に協議した⁽⁸⁾。続いて、安倍は同8月インド国会演説で、日印両国はユーラシア大陸の外延、換言すればインド太平洋沿岸に沿って「自由と繁栄の孤」を形作るため、米国やオーストラリアを巻き込んでインド洋から西太平洋へ至るシーレーンの安全を確保しよう呼び掛けた⁽⁹⁾。翌月初め、日本はオーストラリア、シンガポールに加えて、

92年から始まった米印海軍定期共同訓練「マラバール」(Malabar)に初めて参加した。訓練の場所は、インド東岸の港湾都市ビジャカパトナム(Visakhapatnam)からマラッカ海峡の出入り口を扼するアンダマン・ニコバル(Andaman and Nicobar Islands)諸島の東岸に至るベンガル湾海域であるが¹⁰⁾、それは、日米豪印4カ国が共同でマラッカ海峡における航行の安全を守る体制作りの瀬踏みといってもよい。しかし、「四者イニシアチブ」は中国の強い反発に遭い、また、インド、そしてオーストラリアそれぞれの国内事情や対中関係の考慮で頓挫した。

2012年12月、首相への返り咲きを果たした安倍は、影を潜めた「四者イニシアチブ」を吹き返したかのように、「アジアの民主主義セキュリティ・ダイヤモンド」(Asia's Democratic Security Diamond) 構想を発表した¹¹⁾。その中で、安倍は中国の海洋進出によって南シナ海が「北京の湖」になりつつあると警鐘を鳴らしたうえで、日本、インド、オーストラリア、そしてアメリカのハワイ州からなる「セキュリティ・ダイヤモンド」の枠組みで、西太平洋とインド洋をまたぐ海洋コモンズを守るための戦略を推進すべきであり、そのために日本は最大限の投資を行う用意があると表明した。これは、安倍と彼のプレーンがインド太平洋の地政学的重要性の高まりに加え、「ルック・イースト」や「アクト・イースト」(Act East) 政策を掲げてインド洋のど真ん中に位置するインドとの協力の重要性を明確に認識したことを意味するのである。

中国は2009年、海賊対策として海軍を初めてアデン湾に展開するのをきっかけに、西太平洋に続き、インド洋における軍事的プレゼンスの拡大に乗り出した。それに加えて、中国は中国沿海の港から南シナ海を経てインド洋に至る沿岸諸国の港開発などのインフラ整備を協力する「21世紀海上シルクロード」構想を提出し、中国の艦船が利用できるような中継基地を確保しようと狙っている。2014年9月、中国軍の通常型潜水艦は、習近平・中国国家主席のスリランカ訪問のタイミングを合わせてスリランカのコロombo港に寄港し、その後原子力潜水艦も海賊対処として継続的にインド洋に展開すると報じられ、インド側の神経をとがらしている¹²⁾。2016年、中国は一歩進んでホルムズ海峡に近く、インド洋と地中海を結ぶシーレーンの要衝にある東アフリカのジブチ(Djibouti)に中国海軍初の海外基地を設置した。これも「真珠の首飾り」戦略の一環で、日印両国にとっての中国脅威が益々現実味を帯びており、日印両国の安全保障

協力の重要性を裏付けるものである。インドは「非同盟」政策を外交上の金科玉条としているが¹³⁾、中国の活発なインド洋進出を脅威ととらえて、同盟とは言わず日米など民主的価値観を共有する国々と連携し同盟関係に近い安全保障的協力を積み重ねてきた。インドが「ルック・イースト」政策に代わって「アクト・イースト」政策を掲げて日本やASEAN諸国との協力関係をいっそう強化していくのも、その一環である。

III 冷戦後日印関係の変貌：「日印新時代」の幕開け

1. インドの対日接近と日本のチャイナ・リスク

堀本武功が指摘するように、経済面と安全保障面でお互いが「都合の良い相手国」となった日印両国は、ともに中国との経済関係を強化することを望んでいる半面、安全保障面では対中警戒を強めている¹⁴⁾。冒頭で述べたように、ポスト冷戦初期、「ルック・イースト」政策をとったインドは、日本との経済関係の強化を目指しているのに対し、日本はインドの経済成長と南アジアの安定維持を目指すため、インド向け「政府開発援助」(ODA)を拡大したが、98年のインド核実験で、日印関係が頓挫した。それにしても、2000年以降、日印両国はともに国連安全保障理事会常任理事国入りを目指す協働関係で急接近した。

また、日中関係が小泉純一郎首相の靖国参拝問題でぎくしゃくしている最中、日本の安保理常任理事国入りを阻止するための抗議デモに端を発した反日暴動は、2004～05年に北京、上海など中国各地の大都市で起きた。これをきっかけに、日本企業にとっての「チャイナ・リスク」が顕在化し、これまでの対中投資戦略を見直し、「チャイナ・プラスワン」戦略を本格的に模索していた。このリスク分散に加え、インドの高い経済成長は、長引く経済の低迷にあえぐ日本に経済再生を図る新たなビジネス機会を追求するインセンティブとなっている。一方、インドのモディ首相は2014年9月、「メイク・イン・インド」政策を打ち出し、日本企業を含めて国内外の企業からの投資を促進したり、インドを世界の製造ハブに発展させたりして、インドの高度経済成長を目指そうとしている。それにより、日本の役割が高く期待されるようになった。

2. 着実に進めてきた日印の安全保障協力

21世紀に入ると、日印関係は、「グローバル・パートナーシップ」から始まり、現在のインド太平洋地域と世界の平和と繁栄を主導する「日印新時代」にいたるまで大きく飛躍してきた。特に注目に値するのは、日本は2008年、インドとの間で同盟国アメリカと準同盟国オーストラリアに続く三番目の安全保障協力に関する共同宣言を発表した。翌年、日印両国は共同宣言に基づく安全保障協力を促進するための「行動計画」を作成し⁽⁵⁾、その後、様々な政治交流・対話、戦略的な協議・協力、防衛協力、および海上保安協力の実績を重ねてきた（図表1）。また、2015年12月、訪印した安倍首相は、モディ首相と会談した後、「日印新時代」の道しるべとなる共同声明《日印ビジョン2025》の発表に加え、日印両国の《秘密軍事情報保護協定》と《防衛装備品・技術移転協定》にも調印し⁽⁶⁾、日印の防衛協力を大幅に前進させた。

2017年9月5日の日印防衛相会談では、日印両国の防衛協力を一段と強化するため、現在定期に実施している日印二国間と日米印「マラバール」共同訓練に加えて、航空自衛隊とインド空軍、陸上自衛隊とインド陸軍にも共同訓練を広げることで合意した⁽⁷⁾。同月に行われた日印首脳会談で、安倍とモディはともにすでに始まった両国の防衛装備当局間および防衛装備産業間の交流を含めて防衛装備・技術協力の進展を期待し、日本の「自由で開かれたインド太平洋戦略」とインドの「アクト・イースト政策」を連携させることを盛り込んだ共同声明を発した⁽⁸⁾。これを踏まえて、2018年8月に行われた年次防衛相会談では、両防衛相はインド太平洋における日印間の共通目標の実現に向けて、防衛・安全保障協力をいっそう強化することで合意し⁽⁹⁾、日印の防衛協力、特に対潜水艦作戦の協力を加速化する。つまり、日印両国は経済的協力のみならず、安全保障的協力の分野でも関係強化が着実に進められた。そして、日印両国は米国、オーストラリアを交えて3か国や4か国の枠組みでの安全保障協力も進んでいる。

図表1 日印交流対話枠組み

政治交流・対話	年次首脳相互訪問、外相間戦略対話、外務次官対話、外務・防衛次官級「2+2」対話
安全保障	国家安全保障局長間対話、軍縮・不拡散協議、海洋に関する対話、テロ協議、サイバー協議、日米印局長級対話、日米印外相会合、日印豪次官協議
防衛協力・交流	年次防衛相会談、次官級防衛政策対話、二国間海上共同訓練、《秘密軍事情報保護協定》と《防衛装備品・技術移転協定》の締結、日米印海上共同訓練「マラバール」(ゲスト参加：2007、2009、2014、2015年；正式なメンバー：2016年から)、防衛装備協力の推進を目的とした事務レベル協議、救難飛行艇US-2に関する合同作業部会、陸・海・空全ての軍種におけるスタッフトークスの実施(2018年統合幕僚長の初のインド訪問)
海上保安当局間	連携訓練および長官級会合(2000年以降毎年)

出典：「最近のインド情勢と日インド関係」、外務省南西アジア課、2017年4月、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000147456.pdf>。

3. 日米印3か国協力体制の構築と「四者イニシアチブ」の復活

日印関係の緊密化の流れのなかで、2011年11月の日印防衛相会談では、日印「安全保障協力に関する共同宣言」に基づく安全保障協力を促進するための「行動計画」の一環として、年次の二国間海上共同訓練を実施することで合意した⁽⁹⁾。その合意に従い、2012年6月、日本海上自衛隊とインド海軍が初の共同訓練を相模湾で実施した。また、同「行動計画」で提唱する多国間海上共同訓練として、インド側は2014年、5年ぶりに日本をゲストとして米印海上共同訓練「マラバール」に参加させた。「マラバール」について、日本海上自衛隊は、2007年と2009年にゲスト参加していたが、2014年の復帰を契機に、日本海上自衛隊は恒常的に「マラバール」に参加し、日米印三か国間の定期共同訓練が定着した。

インドのスワラジ（Sushma Swaraj）外相は2016年6月19日の記者会見で、米印両国はすでに日本を「マラバール」の正式なメンバー国として迎えるとの決定を明らかにした⁽²⁾。

それに先立って小野寺五典防衛大臣は記者会見で、日本が2016年から「マラバール」の正式なメンバーになることを確認し、「日本にとっては、日米も、日印も、非常に防衛協力のパートナーとしての関係を維持しており」、日米印がインド太平洋という広範な海域の安全を確保するため、共同訓練を含む安全保障や防衛分野で協力していくと述べた⁽²⁾。2017年7月、日米印3カ国「マラバール」演習は、2015年に続いてインド洋のベンガル湾で対潜水艦作戦を実施し、米海軍の原子力空母「ニミッツ」、日本海上自衛隊のヘリコプター搭載型護衛艦「いずも」、インド海軍の空母「ヴィクラマーディティヤ」をはじめ、米ミサイル巡洋艦、日米の護衛艦など16隻と、米印の2隻の潜水艦、P-8ポセイドン哨戒機など95機の航空機が参加する最大規模のものとなった⁽³⁾。ベンガル湾が東南アジアと南アジアとをまたがり、中国の「真珠の首飾り」戦略あるいは「21世紀海上シルクロード」構想の一環であるので、この演習は中国のインド洋進出を念頭に置いたものだと考えられる。その2か月後、日米印3カ国外相会談は2年ぶりにニューヨークで開催され、自由で開かれたインド太平洋の実現に向けて、「マラバール」演習に代表される海洋安全保障や地域の「連結性」（connectivity）強化の分野での協力を強化していくことで完全に一致した⁽⁴⁾。同10月、ティラーソン（Rex Tillerson）米國務長官は、インド訪問直前の講演でインド太平洋地域における航行の自由および海洋安全保障を確保する日米印豪4カ国協力体制を作るよう呼び掛けたのである⁽⁵⁾。

このティラーソンの提案に呼応するように、河野太郎外相は2017年10月25日のインタビューで、日米印豪4カ国の首脳級、閣僚級、そして局長級の戦略対話体制を構築し、インド太平洋地域のシーレーン防衛協力と自由貿易をとともに推進することを望むと述べた⁽⁶⁾。その後、日米印豪4カ国は、トランプ米大統領がインド太平洋戦略をアメリカの対外戦略として推進すると宣言したタイミングに合わせて、フィリピン・マニラのAPEC会議を利用して10年ぶりに局長級協議を再開し、河野外相の提案する第一段階のステップを踏んだ。そして、二回目の日米印豪4カ国局長協議が2018年6月7日、シンガポールで実施され、4カ

国は普遍的価値を基に自由で開かれた包摂的なインド太平洋地域に対する共通の支持を再確認したうえで、同地域の開発のための連結性、地域の安全保障と海洋協力等における共通の目標を達成するための方法を議論した⁽⁷⁾。後述するように、アメリカは日印両国がインド太平洋地域で取り組んでいる港湾などのインフラ整備協力に加わると表明し、日印協力の勢いを増すことになる。

IV 「アジア・アフリカ成長回廊」：インド太平洋戦略とアクト・イースト政策との相乗効果

安倍首相は前述したインド国会演説で、インド洋と太平洋が自由の海、繁栄の海として、一つのダイナミックな結合をもたらして「拡大アジア」を形成しつつ、日印両国がユーラシア大陸の外延に沿って「自由と繁栄の孤」を育ていく力と責任があるとの認識を示した。その認識の延長線として、安倍は2012年に「セキュリティ・ダイヤモンド」構想を発表し、2014年5月に登場したインドのモディ政権に急接近した。2014年8月末、モディ首相は就任後、南アジア域外での初の二国間訪問先として日本を選んで安倍の対印接近に応えた。東京で行われた安倍とモディの首脳会談において、双方は日本がインド国内の経済回廊、そしてインド北東州と東南アジア地域をつなぐインフラ整備に協力することで一致した⁽⁸⁾。その後、日印両国はインド北東州と東南アジアの連結性を協働で向上するため、「日印アクト・イースト・フォーラム」を立ち上げた⁽⁹⁾。2014年11月、安倍はオーストラリアで行われたG20首脳会議を利用してモディ首相と会談し、「日印関係に『インド太平洋』地域の安定と発展に貢献するという視点を付与したい旨、また、日米印、日印豪の協力を重視している」と述べ、モディの賛意を得た⁽¹⁰⁾。これを契機に日印両国は、インド太平洋地域での協力を深めるように取り組んでいくのである。

1. 「質の高いインフラパートナーシップ」の発表

安倍首相は、2015年5月に開かれた国際交流会議「アジアの未来」の基調講演で、東南アジア、南西アジア、中央アジアに至るまで、アジア地域の膨大なインフラ需要に応えるための「質の高いインフラパートナーシップ」を発表し⁽¹¹⁾、イ

インド国内およびインドと東南アジア地域の連結性の向上に役立つインフラ整備の実現を目指そうとしている。それによると、日本政府は、アジア向けODA 供与、アジア開発銀行(ADB)との協力など四本柱の施策を通してアジア各国による「質の高いインフラ投資」実施を支援し、民間資金を含めて今後5年間で従来の約30%増、総額約1100億ドルのインフラ資金をアジア地域に注ぎ込むことを決定し、そして、これを呼び水とし、世界中から民間の更なる資金とノウハウがアジアに流れ込むことを期待している⁶²⁾。

その後、安倍首相はアジア向けインフラ輸出をアフリカ東岸にまで拡大することを決めた。安倍は、前述したアフリカ開発会議の基調演説で、東南アジアからアフリカに及ぶインド洋と太平洋沿岸一帯を、「自由と法の支配、市場経済を重んじる場として育て、豊かにする責任を」日本が担うと訴え、海洋安全保障協力やインフラ整備などの経済協力を含む外交方針とするインド太平洋戦略を表明した。具体的にいうと、これは「東アジアを起点として、南アジア～中東～アフリカへと至るまで、インフラ整備、貿易・投資、ビジネス環境整備、開発、人材育成等を面的に展開」し、同地域全体の安定と繁栄を促進していく考えであるが、日本は、この戦略を具体化するため、東アフリカと歴史的に結び付きの強いインド、そして米豪等との戦略的連携をいっそう強化していくとしている⁶³⁾。それにより、アジアとアフリカの間、つまり太平洋からインド洋に至る地域内外の連結性を向上させ、地域全体の安定と繁栄を促進するという国際協力は、外務省が制定する2017と2018年度開発協力重点方針に盛り込まれたのである。

また、安倍は2016年11月11日、訪日したインドのモディ首相との会談で、アジア・アフリカ間の連結性の向上がインド太平洋地域全体の繁栄の達成のために極めて重要だと強調し、日本のインド太平洋戦略とインドの「アクト・イースト」政策を連携させて相乗効果を高めることにより、同地域の安定と繁栄を主導していくことで一致した⁶⁴⁾。そして、翌年9月、モディ首相の地元インド・グジャラート州で行われた日印首脳会談で安倍とモディは、インド国内を含めて東南アジアから、アフリカに至るまでのインド太平洋地域の連結性を強化するために協働することを表明した⁶⁵⁾。さらに、2018年6月に開催された国際会議「アジアの未来」の基調講演で、安倍はインド太平洋地域のインフラ整備を

取り組んでいくため、今後3年間で日本の官民合計で約500億ドルを投融資する仕組みを作ると表明した⁶⁶⁾。このように、インド太平洋地域のインフラ整備などを支援し、同地域でのプレゼンスを増すとともに日本経済再興にも役立つという安倍政権のインド太平洋戦略の経済的側面が見えてくるだろう。

2. 「アジア・アフリカ成長回廊」構想の発表と米豪の参入

こうした日印首脳の合意は、その後、「アジア・アフリカ成長回廊」(Asia-Africa Growth Corridor, AAGC) 構想として具現化された。2017年5月、モディ首相は中国が主催する「一帯一路」構想に関する国際会議をボイコットした一方、インドで開かれたアフリカ開発銀行総会の場を利用して日印主導の「アジア・アフリカ成長回廊」のヴィジョン骨子を明らかにした⁶⁷⁾。その骨子は、質の高いインフラによってアジアとアフリカの連結性の向上、健康・医薬品、農業、農産品加工、災害管理、技能開発の開発プロジェクトなどを柱とし、持続的成長に向けた産業回廊の構築を目指すものである。これは「一帯一路」構想をにらんでもう一つの選択肢を、インフラ整備の協力を求めるアジア・アフリカ諸国に提供し、中国の影響力を弱めようとする狙いがあると言える。

前述した2017年9月日米印3か国外相会談で、3外相はインド太平洋地域の連結性を向上するためのインフラ投資を拡大し、戦略的な重要性を持つ沿岸国の港湾などのインフラ整備を共同で行うことで合意した。この合意を受けて日米印3か国局長級協議が2018年4月4日、インドのデリーで開かれ、インド太平洋地域の連結性を向上するインフラ整備や海洋安全保障などの分野における3か国間の協力を強化するための具体的な道筋についての意見を交換した。インフラ整備について、日米印3か国は、豊富な資金力で存在感を増す中国に対抗するため、日本の国際協力銀行 (JBIC) や日本貿易保険 (NEXI)、米国の政府系金融機関である海外民間投資公社 (OPIC) などが共同で出資し、投融資や貿易保険を提供して同地域のインフラ開発を請け負う民間企業をサポートすることを決めた⁶⁸⁾。それに加えて、日米豪3か国も2018年7月31日、インド太平洋地域のインフラ・プロジェクトへの投資で連携することで合意した。その前日、ポンペオ (Mike Pompeo) 米務長官は、東南アジア3か国を歴訪する前の講演で、インド太平洋地域でのインフラ整備を支援するファンドを設立するため、まず

1億1300万ドルを拠出し、順次増額していく方針を発表した。さらに、ポンペオ長官は訪問先のシンガポールで、ASEAN諸国の海洋安全保障の能力構築を支援するため、3億ドルの資金協力を表明し、米側のインド太平洋戦略を具体化する姿勢をアピールした⁶⁹⁾。

3. 中国との関係改善を模索

日印の「アジア・アフリカ成長回廊」が中国の「一帯一路」の対抗馬と見なされがちであるが、両者の協力関係が実現する可能性は残されている。2017年5月、安倍首相は、北京で開かれた「一帯一路」国際協力サミットに二階俊博・自民党幹事長と腹心の首相秘書官今井尚哉を出席させ、習近平・中国国家主席に安倍の親書を渡した。これをきっかけに、安倍は条件付けで「一帯一路」に協力する意欲を見せる発言を繰り返しており、2018年1月の国会施政方針演説でも、インド太平洋戦略という方向性で、中国の「一帯一路」に協力し、増大するアジアのインフラ需要に応じていくと述べた⁴⁰⁾。安倍政権は日本企業が「一帯一路」事業への参入を後押しするため、省エネ・環境、産業の高度化、物流の3分野における日中の民間企業の協力に対し、政府系金融機関による融資などの支援をするための指針を策定し、同構想への協力姿勢を見せ、首脳往来など関係改善につなげる狙いである。日本側の動きに対し、中国側も日中関係の改善に意欲を見せた。その後、日中外相の相互訪問を経て、中国の李克強総理が2018年5月に訪日し、2012年9月民主党政権による尖閣諸島/釣魚台「国有化」事件で悪化した日中関係の改善を後押しした。

一方、中印関係も改善の兆しが見え始めた。2018年4月下旬、インドのモディ首相が異例ともいえる中国武漢を訪問し、習近平主席と非公式会談を行い、両国が関係改善を演出した。首脳会談では、昨年中印国境地帯のドクラム高原で両国軍の2カ月以上にらみ合い、一触即発の緊張を念頭に軍同士の信頼醸成や協力を進めることで一致した⁴¹⁾。そして、モディ首相は、6月1日の「アジア安全保障会議」の基調講演で、習近平との武漢会談に言及したうえで、「インドと中国が相互信頼をもって互いの利益を配慮しながら協力することで、アジアや世界のより良い将来を築く」と述べ⁴²⁾、中印関係の雪解けを国際社会にアピールした。さらに、6月9～10日の上海協力機構（SCO）首脳会議に出席するため、

モディはまた中国を訪問した。このように短期間で二回目の訪中をしたのは、関係改善への意欲の表れと受け止められた。

V 結びに代えて

これまで論じてきたように、日印関係はポスト冷戦初期に一進一退の状態を見せていたが、2010年以降、特に安倍第二次内閣が発足してから、加速化して「日印新時代」を迎えた。この新時代の道しるべとなる『日印ビジョン2025』は、特別戦略的グローバル・パートナーシップを行動指向のパートナーシップに移行させる取り組みを規定している。こうした日印関係の緊密化は、経済協力から安全保障協元にいたるまで着々と進めてきた。日印関係の緊密化をもたらす要因、つまり相互補完的な経済協力関係と中国の対外的独断さから生じる脅威が続くのであれば、今後日印両国、特にインド太平洋地域においての経済的・安全保障的協力関係はさらに緊密化していくと言ってもよいだろう。しかし、日印両国の協力関係は中国と真正面から対抗するのではなく、中国に対するヘッジング (hedging) である。

インド太平洋地域が世界人口の半分以上を擁する世界経済の成長センターであり、主要大国が同地域の経済的・安全保障的主導権を競い合うダイナミックな戦略的空間でもあるため、インド洋のど真ん中に位置するインドは、その主要なプレーヤーとして主導的役割を果たそうとしている。日印の経済的協力関係から言えば、インドにとって日本は魅力的なパートナーである。事実、モディ首相は、就任後南アジア域外の初外遊先が日本であり、「アクト・イースト」政策と、経済的にインドと国際社会とをリンクする「メイク・イン・インディア」政策の実現を目指そうとしている。日本側もインド政府の期待や需要に応え、多額のODAを供与しながら防衛と安全保障にも関わるインド北東州のインフラ整備、「スマートシティ」建設をはじめとする大規模な開発プロジェクトを支援すると約束した。さらに、日印両国はインド太平洋を舞台とする「アジア・アフリカ成長回廊」構想を実行に移している。日印間の経済協力が盛んに行われており、その結果が防衛・安全保障面の協力に波及効果をもたらすと考えられる。

防衛・安全保障面の協力について、日印間では、安全保障共同宣言と安全保障協力を促進するための「行動計画」に基づく多数の防衛・安全保障協力枠組みが作られてきた。防衛協力では、インド海軍と日本海上自衛隊が共同演習を実施するほか、海上自衛隊も米印二国間の「マラバール」演習を2014年から定期的に参加し、2016年から正式なメンバーとなった。インド沿岸警備隊と日本海上保安庁も2000年以降、定期的に訓練を実施している。さらに、空軍（空自）と陸軍（陸自）も、共同訓練の実施を検討している。しかし、日印両国の防衛・安全保障協力を促す一因となる中国の脅威について、日印両国の捉え方とそれに対処する戦略は、必ずしも一様ではない。戦略的自律性を堅持するインドは、特定の国家と緊密な関係の構築を排除しないが、インドの国益に関わらない事態に関与するかしないか、インドが自主的に判断する余地を確保しておくという非同盟の伝統がある。したがって、安全保障面において、日印両国が準同盟関係の方向へまい進するように見えるが、インドの国益にあまり影響しない事態が起きる際、インドからの協力は考えにくい。インドの戦略的自立性に鑑みて、日印両国が如何にインド太平洋における共同利益あるいは共同脅威を明確に定めて共同で対応するのが今後注目される焦点である。

註

- (1) 「安倍総理大臣のインド訪問」、2015年12月11日～13日、外務省、
https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sw/in/page3_001501.html。
- (2) 「TICAD VI開会に当たって・安倍晋三日本国総理大臣基調演説」、2016年8月27日、外務省、
https://www.mofa.go.jp/mofaj/af/af2/page4_002268.html。
- (3) 「日米首脳ワーキングランチ及び日米首脳会談」、2017年11月6日、外務省、
http://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/page4_003422.html。
- (4) 山本吉宣「序章 インド太平洋をめぐる」、2013年3月、日本国際問題研究所『アジア（特に南シナ海・インド洋）における安全保障秩序』、
http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H24_Asia_Security/introduction.pdf。
- (5) “National Security Strategy of the United States of America,” December 2017, pp.45-47, White House, <https://www.whitehouse.gov/articles/new-national-security-strategy-new-era/>。
- (6) 「日米共同記者会見」、2017年11月6日、首相官邸、
http://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/statement/2017/1106usa.html。

- (7) ロバート・D・カプラン著/奥山真司、関根光宏訳『インド洋圏が世界を動かす』、インターシフト、2012年、25頁。
- (8) Brahma Chellaney, Australia-India-Japan-US Quad, July 19, 2007, The Japan Times, <http://chellaney.net/2007/07/19/australia-india-japan-us-quad/>。
- (9) インド国会における安倍総理大臣演説「二つの海の交わり」、2007年8月22日、外務省、https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/19/eabe_0822.html。
- (10) 海洋政策研究財団編『海洋安全保障情報月報』、2007年7月号、<https://www.spf.org/oceans/wp/wp-content/pdf/200707.pdf>、12頁。
- (11) SHINZO ABE, Asia's Democratic Security Diamond, Dec 27, 2012, <https://www.project-syndicate.org/commentary/a-strategic-alliance-for-japan-and-india-by-shinzo-abe?barrier=accesspaylog>。
- (12) 「インド刺激する中国潜水艦 スリランカに寄港 「真珠の首飾り」戦略で南アジアに影響力」、2014年11月2日、『産経新聞』、<https://www.sankei.com/world/print/141102/wor1411020024-c.html>；「海洋安全保障情報季報」、第18号（2017年4月－6月）、笹川平和財団、<https://www.spf.org/oceans/171116.pdf>。
- (13) 2012年、インド政府の支援を受けた研究グループが提出した『非同盟2.0』（Nonalignment 2.0）と題する報告は、インドが「戦略的自律性」（strategic autonomy）を堅持し、独立した対外政策を推進すべきだと提言した。Sunil Khilni et al., Nonalignment 2.0: A Foreign and Strategic Policy for India in the Twenty First Century, New Delhi: Centre for Policy Research, February 2012.
- (14) 堀本武功「1990年代を転換期とする政治関係」、堀本武功編『現代日印関係入門』（東京：東京大学出版会、2017年）、第1章。
- (15) 「日印間の「安全保障協力に関する共同宣言」に基づく安全保障協力を促進するための「行動計画」（骨子）」、2009年12月29日、外務省、https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/visit/actionplan_09.html。
- (16) 「安倍総理大臣のインド訪問（平成27年12月11日～13日）」、2015年12月12日、外務省、https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sw/in/page3_001501.html。
- (17) 「日印防衛相、共同訓練の拡大で一致 航空機を相互訪問」、2017年9月5日、REUTERS、<https://jp.reuters.com/article/india-idJPKCN1BG189>。
- (18) 「日印首脳会談」、2017年9月14日、外務省、https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sw/in/page4_003293.html。
- (19) 「日印防衛相会談 共同プレスリリース」、2018年8月20日、防衛省、http://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/nikoku/docs/2018/08/20_j-india_jpr_j.html。
- (20) 「アントニー・インド国防大臣との会談」、2011年11月2日、防衛省、<http://www.mod.go.jp/j/press/youjin/2011/11/02.html>。

- (21) 「日本、米印海上共同訓練「マラバール」の正式参加国に 印外相表明」、2016年6月19日、『産経新聞』、
<https://www.sankei.com/world/news/160619/wor1606190038-n1.html>。
- (22) 「大臣臨時会見概要」、2016年6月3日、防衛省、
<http://www.mod.go.jp/j/press/kisha/2016/06/03.html>。
- (23) 「対中国潜水艦を念頭に、日米印が合同で軍事演習 インド洋で過去最大のマラバール」、2017年7月13日、NewSphere、<https://newsphere.jp/world-report/20170713-3/>。
- (24) 「日米印外相会合」、2017年9月18日、外務省、
https://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/page4_003306.html。
- (25) Rex Tillerson, “Defining Our Relationship with India for the Next Century,” October 18, 2017, CSIS, <https://www.csis.org/events/defining-our-relationship-india-next-century-address-us-secretary-state-rex-tillerson/>.
- (26) 「河野外相「日米豪印で戦略対話」貿易・安保、中国にらみ」、2017年10月26日、『日本経済新聞』、<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO22692990V21C17A0MM8000/>。
- (27) 「日米豪印協議」、2018年6月7日、外務省、
https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_006095.html。
- (28) 「日インド特別戦略的グローバル・パートナーシップのための東京宣言」、2014年9月1日、外務省、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000050478.pdf>。
- (29) 「日印アクト・イースト・フォーラムの発足」、2017年12月5日、在インド日本国大使館、http://www.in.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000471.html。
- (30) 「日印首脳会談」、2014年11月14日、外務省、
https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sw/in/page4_000808.html。
- (31) 「第21回国際交流会議「アジアの未来」晩餐会 安倍内閣総理大臣スピーチ」、首相官邸、2015年5月21日、http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2015/0521speech.html。安倍政権は2013年5月、「経協インフラ戦略会議」で、「質の高いインフラパートナーシップ」を支える初版「インフラ・システム輸出戦略」を策定し、その後も改定し続けている。「政策会議：経協インフラ戦略会議 開催状況」、首相官邸、<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keikyou/kaisai.html>。
- (32) 外務省・財務省・経済産業省・国土交通省「質の高いインフラパートナーシップ～アジアの未来への投資～」、2015年5月21日、外務省、
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000081296.pdf>。
- (33) 『外交青書2017』（第60号）、2017年9月26日、15頁、外務省、
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2017/pdf/pdfs/1.pdf#page=5>。
- (34) 「日印首脳会談」外務省、2016年11月11日、
http://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sw/in/page3_001879.html。
- (35) 「日印首脳会談」、2017年9月14日、前掲。

- (36) 「第24回国際交流会議『アジアの未来』晩さん会 安倍総理スピーチ」、2018年6月11日、首相官邸、https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/statement/2018/0611speech.html。
- (37) 「中国「一帯一路」の対抗軸になるか、日印のアジア・アフリカ大動脈構想」、2017年6月8日、『日刊工業新聞』、<https://www.nikkan.co.jp/articles/view/00430966>。このヴィジョン文書について、下記のとおりである。RIS, ERIA, IDE-JETRO, “ASIA AFRICA GROWTH CORRIDOR Partnership for Sustainable and Innovative Development: A Vision Document,” 22-26 May 2017 <http://www.eria.org/Asia-Africa-Growth-Corridor-Document.pdf#search=%27AsiaAfrica+Growth+Corridor+Research+and+Information+System+for+Developing+Study%27>。
- (38) 「第9回日米印局長級協議の開催」、平成30年4月4日、外務省、http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press1_000217.html；「日米印、共同でインフラ投資 インド太平洋地域で 資金力で中国に対抗」、2018年4月9日、『日本経済新聞』、<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO29154380Z00C18A4PP8000/>。
- (39) 「米、「インド太平洋戦略」肉付け急ぐ ASEAN 諸国には警戒感も」、2018年8月6日、『日本経済新聞』、https://www.nikkei.com/article/DGXMZO33836430W8A800C1EAF000/?n_cid=SPTMG002。
- (40) 「第百九十六回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説」、2018年1月22日、首相官邸、https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/statement2/20180122siseihousin.html。
- (41) 「習近平邀莫迪 飲茶遊東湖」、2018年4月28日、『聯合報』、https://udn.com/news/story/7331/3113473?from=udn-referralnews_ch2artbottom。
- (42) Prime Minister’s Keynote Address at Shangri La Dialogue, June 01, 2018, Ministry of External (Government of India), http://mea.gov.in/Speeches-Statements.htm?dtl/29943/Prime_Ministers_Keynote_Address_at_Shangri_La_Dialogue_June_01_2018。

Japan-India Relations and the "Free and Open Indo-Pacific Strategy"

Hsien-Sen Lin

Abstract:

This article aims to discuss the Japan-India relationship since the Post-Cold War with a focus on the economic and security cooperation relationships between Japan and India in the Indo-Pacific Region due to the rise of China. Japan and India regard China's aggressive entry into the Indo-Pacific Region as a threat and therefore combine Japan's Indo-Pacific Strategy and India's Act East Policy to tackle China. Japan and India have established an annual exchange of visits between both prime ministers, dialogue mechanisms at various levels such as foreign affairs and defense, interactions and exchanges of visits between armed forces as well as mutual training and exercise. Due to China's continuous enhancement of its military presence in the Indo-Pacific Region, which has caused a security dilemma for Japan, India, America and Australia, they seek quadrilateral security cooperation. In terms of economic cooperation, Shinzou Abe proposed the AAGC and expects to strengthen the connectivity between Asia and Africa. However, Japan-India cooperation is not meant to confront China but to seek hedging, which means they try to balance out China through security cooperation with America and Australia, but at the same time, they seek opportunities for cooperation in the Indo-Pacific Region with China's BRI.